

平成30年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 穴吹興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 8928 URL http://www.anabuki.ne.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 穴吹 忠嗣

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 富岡 徹也 TEL 087-822-3567

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期第1四半期の連結業績（平成29年7月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期第1四半期	24,683	△7.9	2,347	△16.9	2,394	△12.7	1,393	△11.2
29年6月期第1四半期	26,803	△21.1	2,824	△37.0	2,741	△38.1	1,569	△47.1

(注) 包括利益 30年6月期第1四半期 1,435百万円 (△12.5%) 29年6月期第1四半期 1,639百万円 (△45.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期第1四半期	261.31	ー
29年6月期第1四半期	294.21	ー

※平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期第1四半期	70,501	20,607	28.5	3,769.78
29年6月期	69,124	19,413	27.4	3,553.82

(参考) 自己資本 30年6月期第1四半期 20,106百万円 29年6月期 18,954百万円

※平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年6月期	ー	3.00	ー	45.00	ー
30年6月期	ー	ー	ー	ー	ー
30年6月期(予想)	ー	35.00	ー	45.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年6月期の第2四半期末の配当金につきましては、株式併合前の株式数に応じて支払われるため、株式併合前の金額を記載し、また、平成29年6月期の期末配当金につきましては、株式併合後の金額を記載しております。このため、第二四半期末と期末の基準となる1株が異なるため、年間配当金合計は「ー」と記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、同期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	8.9	4,800	9.3	4,500	9.9	2,620	6.1	491.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1 社 （社名）日本電力株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期1Q	5,767,800株	29年6月期	5,767,800株
② 期末自己株式数	30年6月期1Q	434,176株	29年6月期	434,176株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期1Q	5,333,624株	29年6月期1Q	5,333,683株

(注) 平成29年1月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	10
販売及び契約の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、様々な海外情勢により、先行きは依然として不透明な状況が続いているものの、企業収益や雇用情勢が良好な状況のなかで、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のなかで、当社グループは主力である分譲マンション事業において、今後の消費税率の再引き上げや景気変動等の環境の変化を見据えて、引き続き販売力の強化による早期完売に注力してまいりました。また、少子高齢化及び人口減少により分譲マンション市場の縮小が予想されるなかで、新たな収益の柱に育てるべく、介護医療関連事業、小売流通関連事業や高圧一括受電による電力提供を行うライフサポート事業等の強化を進めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は24,683百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益2,347百万円（同16.9%減）、経常利益2,394百万円（同12.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,393百万円（同11.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分を変更し「小売流通関連事業」を加えており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、主力である分譲マンションの販売について、当第1四半期連結累計期間における契約戸数は337戸（前年同期比29.4%減）、売上戸数は568戸（同20.7%減）となりました。契約戸数及び売上戸数の減少は、当第1四半期連結累計期間における新規販売開始マンション及び完成引渡マンションが少なかったことによるものであります。なお、通期売上予定戸数1,835戸のうち、当第1四半期連結会計期間末における未契約住戸は119戸を残すだけとなっております、引き続き堅調な状況で推移いたしました。

また、平成29年9月に、不動産特定共同事業の手法を取り入れた不動産小口化商品の当社第1号商品となる「アルファアセットクラブ高松駅前」（香川県高松市）の組成を行いました。

この結果、不動産関連事業の売上高は、17,585百万円（前年同期比17.6%減）、営業利益は2,207百万円（同26.3%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、分譲マンションにおける他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しており、これに伴い、前連結会計年度の戸数についても変更後の数値に組み替えて表示しております。

② 人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、国が推し進める地方創生と働き方改革の2つの政策によって起こりつつある変化を好機と捉え、様々な雇用機会の創出をとおした「中四国No.1」の総合人材サービス企業への飛躍を目指して、地元企業への積極的な営業活動の展開や昨年8月に東京都渋谷区に開設した「中国・四国UIターンセンター」を主軸としたUIターン転職支援の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は1,655百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は94百万円（同106.0%増）となりました。

③ 施設運営事業

施設運営事業におきましては、主力であるホテル事業及び施設運営受託事業等において、これまで培ってきた経営資源とグループ力を活用し、お客様起点のCS活動によるサービス品質の向上と新商品開発に注力いたしました。

この結果、施設運営事業の売上高は1,529百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は81百万円（同184.3%増）となりました。

④ 介護医療関連事業

介護医療関連事業におきましては、有料老人ホーム（介護付き・住宅型）、サービス付き高齢者向け住宅及び通所介護（デイサービス）等の運営に関して、当事業を将来の基幹事業の一つとするべく、開設施設の早期の拡大、稼働率の上昇及び運営の効率化に注力いたしました。

この結果、介護医療関連事業の売上高は1,077百万円（前年同期比28.0%増）、営業損失は33百万円（前年同期は営業損失205百万円）となりました。

⑤ 小売流通関連事業

小売流通関連事業におきましては、平成28年9月より長崎県長崎市にて事業展開を行っているスーパーマーケット事業において、引き続き商品力、販売力及び売り場（提案力）等の改革・改善に注力し、収益体制の確立を目指しました。

この結果、小売流通関連事業の売上高は1,655百万円（前年同期比217.5%増）、営業損失は13百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

⑥ その他事業

その他事業におきましては、高圧一括受電により分譲マンション等へ割安な電力提供を行うライフサポート事業において、当社グループ以外の分譲マンション事業者等への営業活動を強化し、サービス提供戸数及び施設の増加に注力いたしました。また、トラベル事業において、平成29年9月に、「にっぽん丸」の貸切クルーズを企画するなど、観光需要の増加に対応した営業活動に取り組みました。

この結果、その他事業の売上高は1,180百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は9百万円（前年同期は営業損失31百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は48,481百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,454百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が3,176百万円増加したことによるものであります。固定資産は22,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主にのれんの償却23百万円によるものであります。

この結果、総資産は、70,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,377百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は24,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ123百万円減少いたしました。これは主にマンション事業に係る、前受金が902百万円減少したことによるものであります。固定負債は25,737百万円となり、前連結会計年度末に比べ306百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,150百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債は、49,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ183百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は20,607百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,194百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,393百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は28.5%（前連結会計年度末は27.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年8月10日付「平成29年6月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,807,898	7,984,338
受取手形及び売掛金	1,322,606	1,407,075
販売用不動産	14,930,012	14,128,805
仕掛販売用不動産	22,742,165	22,117,683
その他のたな卸資産	274,741	276,902
繰延税金資産	411,371	298,844
その他	2,551,621	2,279,454
貸倒引当金	△13,250	△11,759
流動資産合計	47,027,166	48,481,344
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,930,747	9,912,428
機械装置及び運搬具(純額)	645,097	627,430
土地	6,985,332	6,985,332
建設仮勘定	6,750	6,750
その他(純額)	591,352	582,107
有形固定資産合計	18,159,280	18,114,048
無形固定資産		
のれん	310,590	286,979
その他	220,262	213,680
無形固定資産合計	530,853	500,660
投資その他の資産		
投資有価証券	348,647	339,562
繰延税金資産	181,624	189,758
その他	2,884,245	2,883,929
貸倒引当金	△7,483	△7,479
投資その他の資産合計	3,407,034	3,405,771
固定資産合計	22,097,167	22,020,479
資産合計	69,124,334	70,501,824

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141,970	6,331,242
短期借入金	2,024,000	1,190,000
1年内償還予定の社債	3,631,000	3,981,000
1年内返済予定の長期借入金	2,259,737	2,427,486
未払法人税等	606,608	906,410
賞与引当金	646,681	281,364
前受金	7,389,664	6,486,948
繰延税金負債	104,993	—
その他	2,474,994	2,552,144
流動負債合計	24,279,649	24,156,596
固定負債		
社債	9,506,100	8,734,700
長期借入金	12,506,478	13,657,172
退職給付に係る負債	822,704	830,776
役員退職慰労引当金	63,286	63,286
繰延税金負債	47,566	40,784
その他	2,485,522	2,411,203
固定負債合計	25,431,657	25,737,923
負債合計	49,711,307	49,894,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	17,816,099	18,969,841
自己株式	△444,470	△444,470
株主資本合計	18,948,707	20,102,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,039	4,143
その他の包括利益累計額合計	6,039	4,143
非支配株主持分	458,280	500,711
純資産合計	19,413,027	20,607,304
負債純資産合計	69,124,334	70,501,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)
売上高	26,803,623	24,683,075
売上原価	20,799,425	18,976,692
売上総利益	6,004,197	5,706,382
販売費及び一般管理費	3,179,918	3,358,789
営業利益	2,824,278	2,347,593
営業外収益		
受取利息	2,087	2,640
受取配当金	3,117	13,181
補助金収入	—	120,400
その他	29,749	15,516
営業外収益合計	34,955	151,738
営業外費用		
支払利息	80,541	71,898
社債発行費	12,789	—
その他	23,963	32,907
営業外費用合計	117,295	104,805
経常利益	2,741,938	2,394,526
特別損失		
固定資産除却損	90	25,141
特別損失合計	90	25,141
税金等調整前四半期純利益	2,741,848	2,369,384
法人税、住民税及び事業税	1,238,894	939,005
法人税等調整額	△128,123	△6,549
法人税等合計	1,110,771	932,456
四半期純利益	1,631,076	1,436,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	61,862	43,173
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,569,214	1,393,755

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,631,076	1,436,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,258	△1,895
その他の包括利益合計	8,258	△1,895
四半期包括利益	1,639,334	1,435,032
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,577,472	1,391,859
非支配株主に係る四半期包括利益	61,862	43,173

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、日本電力(株)は、あなぶきパワー&リース(株)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、あなぶきパワー&リース(株)は、日本電力(株)に商号変更しております。また、当第1四半期連結会計期間において、あなぶきアセット(株)は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 関連事業	人材 サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	21,351,283	1,600,914	1,503,769	841,384	521,302	984,968	26,803,623	—	26,803,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	27,341	7,868	14,876	586	—	54,547	105,220	△105,220	—
計	21,378,624	1,608,783	1,518,646	841,971	521,302	1,039,515	26,908,844	△105,220	26,803,623
セグメント利益又は 損失(△)	2,993,660	45,776	28,552	△205,566	△9,684	△31,030	2,821,706	2,572	2,824,278

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産 関連事業	人材 サービス 関連事業	施設運営 事業	介護医療 関連事業	小売流通 関連事業	その他事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高									
外部顧客への売上高	17,585,767	1,655,457	1,529,280	1,077,143	1,655,368	1,180,058	24,683,075	—	24,683,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,156	7,650	17,373	744	504	55,824	155,254	△155,254	—
計	17,658,923	1,663,108	1,546,654	1,077,887	1,655,872	1,235,883	24,838,329	△155,254	24,683,075
セグメント利益又は 損失(△)	2,207,058	94,290	81,179	△33,315	△13,202	9,301	2,345,310	2,282	2,347,593

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの今後の事業展開を勘案し、報告セグメントを見直しております。従来、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「その他事業」の5事業区分としておりましたが、「不動産関連事業」「人材サービス関連事業」「施設運営事業」「介護医療関連事業」「小売流通関連事業」「その他事業」の6事業区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

販売及び契約の状況

当第1四半期連結累計期間の販売(売上)実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	前年同四半期比 (%)
不動産関連事業 (千円)	17,585,767	82.4
人材サービス関連事業 (千円)	1,655,457	103.4
施設運営事業 (千円)	1,529,280	101.7
介護医療関連事業 (千円)	1,077,143	128.0
小売流通関連事業 (千円)	1,655,368	317.5
その他事業 (千円)	1,180,058	119.8
合計 (千円)	24,683,075	92.1

- (注) 1. 本表の金額には、消費税は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

《不動産関連事業》

分譲マンション事業における地域別契約戸数は、次のとおりであります。

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	
	契約戸数 (戸)	割合 (%)	契約戸数 (戸)	割合 (%)
四国	106	22.2	102	30.3
中国	189	39.6	77	22.8
近畿	46	9.7	26	7.7
九州	136	28.5	100	29.7
その他	—	—	32	9.5
合計	477	100.0	337	100.0

- (注) 当第1四半期連結累計期間より、他社との共同事業における戸数については、当社事業割合で計算しており、これに伴い、前連結会計年度の戸数についても変更後の数値に組み替えて表示しております。

《人材サービス関連事業》

人材サービス関連事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
人材派遣事業	914,277	57.1	909,267	54.9
アウトソーシング事業	554,419	34.6	600,888	36.3
人材紹介事業	38,499	2.4	54,374	3.3
採用支援事業	70,288	4.4	79,555	4.8
その他	23,430	1.5	11,371	0.7
合計	1,600,914	100.0	1,655,457	100.0

《施設運営事業》

施設運営事業の種類別売上高は、次のとおりであります。

事業の種類	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
ホテル事業	632,121	42.0	706,883	46.2
施設運営受託事業	826,237	55.0	774,282	50.6
ゴルフ事業	45,410	3.0	48,114	3.2
合計	1,503,769	100.0	1,529,280	100.0

《介護医療関連事業》

介護医療関連事業における地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年9月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
四国	279,133	33.2	334,430	31.1
中国	287,935	34.2	404,181	37.5
近畿	43,079	5.1	82,798	7.7
九州	291,235	27.5	255,732	23.7
合計	841,384	100.0	1,077,143	100.0